

広島県の農業活性化における IT支援

日本ITストラテジスト協会 中国支部

本研究会では、持続可能なビジネスモデルやシステムの仮説提案を目的としている。少子高齢化、人口減少が避けられない現状において、農業の担い手不足に悩む中山間地域の状況を課題として捉えている。

反面郊外へ移住を希望する都市部在住者も一定数存在しており、モノの支援とコトに対する不安解消をもたらすことにより、課題を解決することを企図するものである。

既存の施策調査と予備調査

既存の調査データの分析から、就農希望者が直面している課題は大きく2点であることが分かった。1点目は準備期間における農地、資金、営農技術という支援だ。2点目は農業開始から数年間における支援の拡充である（技術や知識の習得、経営力強化に向けた研修、融資精度の緩和）。

さらに、農地所有者が直面する課題は①農地面積の減少 ②荒廃農地の増加 ③荒廃農地増加、発生原因 ④農地の見通しと確保といったものである。そして、そのマッチングシステムの現状にも多数の課題がある。これらの予備調査を前提に本調査を行った。

本調査概要

本調査は以下の3点においてインタビューと参与観察を行った。

①就農者へのインタビュー

(就農者にとって何が課題なのか)

⇒ 2名の新規就農経験者を対象

②農業体験

(実際に農作業を行うと何が課題か)

③広島市農業委員会へのインタビュー

(農地確保が難しいのはなぜか)

⇒ 広島市農業委員会事務局を対象

本調査結果からの考察

まずインタビューの結果からは、複線型の支援や指導の検討、将来予測の困難性を緩和する情報が不足していることなどが明らかになった。また、実際の耕作地を調達することの難しさもあることから、農地の斡旋や情報提供に関する現状についても今後調査が必要であることが確認できた。

次に農業体験については調査期間中に合計14回の農業体験が行われた。実際の農業の難しさや心構えに触れることで、農業体験自体が就農の判断材料として有効であることを再認識できた。一方で期間が短かったこともあり、IoTの活用による課題解決の模索にまでは至らなかった。



最後に広島市農業委員会事務局へのインタビューを通して、希望者には関心があるものの、斡旋側からしてみると、農業の事業規模の確定が前提となるため、農地のあっせんの数が増えない現状も把握できた。

課題解決の方向性と 今後の課題

本調査を経て、農業者の働き方の可視化、農地の価値評価、そして農地と利用者をつなぐ仲介機能が今後の課題解決に必要であるという仮説を立てた。

いずれの方向性もデータの収集・情報提供が鍵となるため、ITを活用することで解決できる可能性の高い課題であると言える。具体的にどのようなITを活用するのかということについては今後の課題である。ただし今回の研究で3つの就農者拡大戦略が提言できたこと、今後の課題が整理できたことは一定の成果である。

以上